

柏市子ども・子育て支援事業計画
第一期計画の実績・
第二期計画の量の見込みと確保方策（案）

令和元年度第2回柏市子ども・子育て会議
（令和元年7月30日）

目 次

◎ は本日説明する事業です

ページ

量の見込み及び確保方策を示すべき事業 ※第1期計画の施策順

施策1 – (1) 子育て・親育ちの環境づくり

- ◎ [地域子育て支援拠点事業] 子育て支援課 1

施策2 – (1) 情報提供・相談体制の充実

- ◎ [利用者支援事業] 子育て支援課・保育運営課・地域保健課 1
- ◎ [乳児家庭全戸訪問事業] 地域保健課 3
- ◎ [妊婦健診] 地域保健課 3

施策2 – (2) 子育て家庭の負担の軽減

- [一時預かり事業] 保育運営課 5
- [ファミリー・サポート・センター事業] 子育て支援課 5
- [子育て短期支援事業] こども福祉課 5
- [病児・病後児保育事業] 保育運営課 7

施策2 – (3) 児童虐待の防止

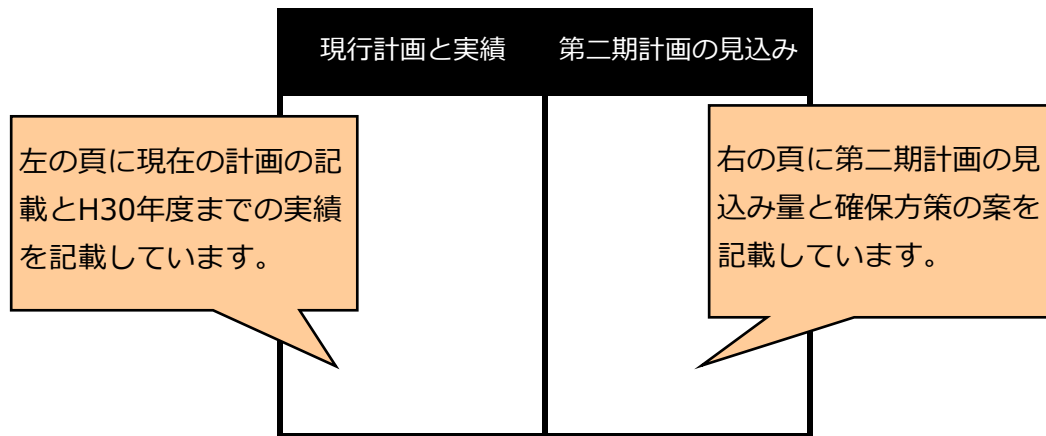
- ◎ [養育支援訪問事業] こども福祉課 9

施策3 – (1) 教育・保育の計画的整備

- ◎ [教育・保育] 保育整備課 11
- [時間外保育事業] 保育運営課 21
- ◎ [放課後児童健全育成事業] 学童保育課 21

<この資料の見方>

量の見込みを算出する対象事業をこの資料に掲載しています。



第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策1 - (1) 子育て・親育ちの環境づくり 地域子育て支援拠点事業 分析（取組みの総括と課題）

		【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	建て替えや改修により休館のあった施設（3施設）、閉館した施設（私立保育園併設・2施設）があり、計画どおりの施設数の確保はできなかったが、はぐはぐひろば沼南・若柴を開設し、北部・南部の確保を図った。北部及び中央では推計よりも流入人口が増加しており、ニーズが増えている。
計画	量の見込み		49,334人回/年	46,764人回/年	45,636人回/年	44,508人回/年	44,112人回/年	
	確保方策		8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	
実績	人数		25,075人回/年	24,626人回/年	18,888人回/年	27,600人回/年		
	拠点数		8か所	8か所	7か所	7か所		
		【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
計画	量の見込み		47,832人回/年	46,752人回/年	45,396人回/年	43,980人回/年	43,332人回/年	
	確保方策		6か所	6か所	7か所	8か所	8か所	
実績	人数		40,107人回/年	39,924人回/年	41,193人回/年	37,773人回/年		
	拠点数		6か所	6か所	6か所	6か所		

		【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	量の見込み		50,460人回/年	49,884人回/年	48,900人回/年	47,820人回/年	47,412人回/年
	確保方策		7か所	7か所	8か所	8か所	8か所
実績	人数		52,774人回/年	55,322人回/年	54,449人回/年	57,875人回/年	
	拠点数		7か所	7か所	7か所	7か所	

		【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計画	量の見込み		147,636人回/	143,400人回/	139,932人回/	136,308人回/	134,856人回/
	確保方策		21か所	21か所	23か所	24か所	24か所
実績	人数		117,956人回/	119,872人回/	114,530人回/	123,248人	
	拠点数		21か所	21か所	20か所	20か所	

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 利用者支援事業 分析（取組みの総括と課題）

		【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	特定型（保育アシストデスク）1か所及び基本型（子育て支援アドバイザー）を計画どおり2か所で開設。基本型ははぐはぐひろば2か所で行うことにより、相談しやすい体制を整えている。
○特定型・基本型		量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
確保方策	特定型		1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
	基本型		—	—	1か所	1か所	2か所	
実績			1か所	1か所	2か所	2か所		

○母子保健型（子育て世代包括支援センター）

		【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平成30年度には4箇所目の子育て世代包括支援センター（柏市妊娠子育て相談センター）を開設し、妊娠届出における全数面談を保健師等専門職により実施している。平成30年10月には「駅前すこやかプチルーム」をオープンし、気軽に相談できる場の提供や育児に関する情報提供を行った。妊娠届出時における特定妊婦等ハイリスク妊婦の割合は上昇傾向にあるため、切れ目ない支援のための体制整備が課題となる。
		量の見込み				4か所	4か所	
		確保方策			3か所	4か所	4か所	
		実績			3か所	4か所		

第二期計画の量の見込みと確保方策

地域子育て支援拠点事業		量の見込みと確保方策の根拠					
	【北部】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	量の見込みについて、国の算出基準によらず算出。拠点利用者の実績数を基に、ニーズ調査で、拠点等を利用していない人のうち入園していない0～2歳児で、利用していない理由に「自宅の近くにない」を挙げた人（18.7%）を加え、人口の伸び率や事業特性・地域特性を勘案して、補正を加えた。ニーズの増えている北部及び中央で整備することで地域偏在の解消を図る。
計画	量の見込み	42,666	43,224	43,964	44,335	44,768	
	確保方策	9か所	9か所	9か所	9か所	9か所	
実績	人数						
	拠点数						
	【中央】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
計画	量の見込み	45,287	45,033	44,741	44,481	44,464	
	確保方策	6か所	7か所	7か所	7か所	7か所	
実績	人数						
	拠点数						
	【南部】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
計画	量の見込み	41,382	41,279	40,560	40,018	39,277	
	確保方策	7か所	7か所	7か所	7か所	7か所	
実績	人数						
	拠点数						
	【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
計画	量の見込み	129,335人回/	129,535人回/	128,994人回/	128,833人回/	128,509人回/	
	確保方策	22か所	23か所	23か所	23か所	23か所	
実績	人数						
	拠点数						

【量の見込みの算出等の考え方】
 利用希望把握調査等により把握した、地域子育て支援拠点事業の希望利用日数等に基づき、居宅より容易に移動することが可能な範囲で利用できるよう配慮しながら、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること。

利用者支援事業		量の見込みと確保方策の根拠				
○特定型・基本型		特定型（保育アシストコール・アシストデスク）は、入園事務を行っている保育運営課で集約的に実施。基本型は、より積極的な支援を行う意味から、今後開設するはぐはぐひろば（地域子育て支援拠点事業）での実施を進めていく。				
	【市全域※】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	3か所	3か所	4か所	5か所	5か所
確保方策	特定型	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	基本型	2か所	2か所	3か所	4か所	4か所
実績						
○母子保健型（子育て世代包括支援センター）						
	【市全域※】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	量の見込み	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
	確保方策	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
実績						

【量の見込みの算出等の考え方】
 利用希望把握調査等により把握した、子ども・子育て支援に係る情報提供、相談支援等の利用希望に基づき、子どもまたは子どもの保護者の身近な場所で必要な支援を受けられるよう、地域の実情、関係機関との連携の体制の確保等に配慮しつつ、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること（基本指針別表第三の一参照）。

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 乳児家庭全戸訪問事業						分析（取組みの総括と課題）
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平成29年4月生まれの児に対し、新生児訪問事業にて全数訪問を実施できるよう調整し、周知に努めた。また、新生児訪問を受けていない家庭については、生後4～5か月頃に、こんにちは赤ちゃん事業にて訪問を実施し、乳児家庭全戸訪問事業として全数把握に努めている。 今後の課題としては、新生児期の早期訪問を行い、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援につなげていく。
量の見込み	2,567人	2,496人	2,437人	3,166人	3,114人	
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・助産師・看護師等） [実施機関] 柏市保健所地域保健課					
実績	3,322人※	3,006人	3,344人	3,294人		
※H27年度までは柏市民健康づくり推進員による訪問も「乳児家庭全戸訪問事業」として実施、H28年度からは、専門職のみで実施に変更。						

施策2 - (1) 情報提供・相談体制の充実 妊婦健診						分析（取組みの総括と課題）
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	・里帰りの妊婦や乳児が増加しており、里帰り先でも適正な受診ができるよう、医療機関と契約を推奨するなどの調整、連携を強化していく。 ・妊婦及び乳児が適切に受診票を使用し、母体及び乳児の健康管理ができるよう、医療機関との連携強化等体制づくりをすすめていく。
量の見込み	32,878 <small>件/年</small>	31,990 <small>件/年</small>	31,254 <small>件/年</small>	30,503 <small>件/年</small>	30,197 <small>件/年</small>	
確保方策	[実施場所・実施体制] 医療機関等 [検査項目] 柏市が定める妊婦一般健康診査の公費負担検査項目 [実施時期] 受診票の交付を受けた日から出産の日まで					
実績	40,116 <small>件/年</small>	39,715 <small>件/年</small>	39,438 <small>件/年</small>	37,936 <small>件/年</small>		

第二期計画の量の見込みと確保方策

乳児家庭全戸訪問事業						量の見込みと確保方策の根拠
【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	平成30年度面談率実績95%を基に推計児童人口から算出
量の見込み	3,108人	3,103人	3,096人	3,080人	3,072人	
確保方策	[実施体制] 家庭訪問（保健師・助産師・看護師等） [実施機関] 柏市保健所地域保健課					
実績						

【量の見込みの算出等の考え方】
 出生数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること（基本指針別表第三の五参照）

妊婦健診						量の見込みと確保方策の根拠
【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	受診平均回数11.9を基に推計児童人口から算出
量の見込み	38,837 <small>件/年</small>	38,778 <small>件/年</small>	38,683 <small>件/年</small>	38,493 <small>件/年</small>	38,386 <small>件/年</small>	
確保方策	[実施場所・実施体制] 医療機関等 [検査項目] 柏市が定める妊婦一般健康診査の公費負担検査項目 [実施時期] 受診票の交付を受けた日から出産の日まで					
実績						

【量の見込みの算出等の考え方】
 母子保健法第13条第2項の規定による厚生労働大臣が定める望ましい基準及び各年度の同法第15条に規定する妊娠の届出件数を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設置すること。（基本指針別表第三の十一参照）

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業（幼稚園における在園児対象型） 分析（取組みの総括と課題）

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み (1号認定)	57,131人日/年	55,884人日/年	54,631人日/年	160,388人日/年	168,407人日/年
量の見込み (2号認定)	67,123人日/年	82,510人日/年	98,120人日/年		
確保方策	124,254人日/年	138,394人日/年	152,751人日/年	160,388人日/年	168,407人日/年
実績	11,141人日/年	13,753人日/年			

次回報告

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 一時預かり事業(幼稚園における在園児対象型を除く) 分析（取組みの総括と課題）

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	23,087人日/年	22,403人日/年	21,874人日/年	22,092人日/年	22,312人日/年
確保方策	20,826人日/年	20,826人日/年	21,316人日/年	21,806人日/年	22,296人日/年
実績	14,630人日/年	17,451人日/年	16,909人日/年	14,794人日/年	

需要は引き続き多くあり、預けたい要件も様々になっている。保育園入園保留時なども利用する場合もあるため、保育園の整備も並行して行う必要がある。

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 ファミリー・サポート・センター事業(就学前児童対象) 分析（取組みの総括と課題）

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	6,559人日/年	6,364人日/年	6,213人日/年	6,057人日/年	5,995人日/年
確保方策	4,000人日/年	4,500人日/年	5,000人日/年	5,500人日/年	6,000人日/年
実績	4,435人日/年	4,807人日/年	4,761人日/年	5,796人日/年	

入会金の無料化や入会手続きの簡略化、ぞうさんルーム（金曜日の一時預かり）の開始などにより、会員の増加や制度の周知を図った結果、確保方策を上回る実績となったが、利用会員数の伸びに比較して提供会員の伸びが小さいことや地域偏在があることが課題となっている。

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 ファミリー・サポート・センター事業(就学後児童対象) 分析（取組みの総括と課題）

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	6,369人日/年	6,179人日/年	6,033人日/年	5,881人日/年	5,821人日/年
確保方策	3,900人日/年	4,400人日/年	4,900人日/年	5,400人日/年	5,900人日/年
実績	3,355人日/年	3,083人日/年	4,429人日/年	4,519人日/年	

入会金の無料化や入会手続きの簡略化などにより、会員の増加や制度の周知を図った結果、年々会員数は増加した。実際の利用ニーズは量の見込みと確保方策を下回った。利用会員数の伸びに比較して提供会員の伸びが小さいことや地域偏在があることが課題となっている。

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 子育て短期支援事業(宿泊を伴うもの) 分析（取組みの総括と課題）

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	310人日/年	302人日/年	295人日/年	286人日/年	282人日/年
確保方策	365人日/年	365人日/年	365人日/年	365人日/年	365人日/年
実績	275人日/年	288人日/年	395人日/年	165人日/年	

松戸市の児童養護施設に近隣5市(松戸市、流山市、野田市、我孫子市、鎌ヶ谷市)と共に委託して実施している。年度ごとの実績にはばらつきがあり、仕事や出産に伴う利用が重なる年度は実績が増加する傾向がある。

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 子育て短期支援事業(宿泊を伴わないもの) 分析（取組みの総括と課題）

【市全域※】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	29人日/年	29人日/年	28人日/年	27人日/年	27人日/年
確保方策	80人日/年	80人日/年	80人日/年	80人日/年	80人日/年
実績	110人日/年	243人日/年	323人日/年	340人日/年	

松戸市の児童養護施設に近隣5市(松戸市、流山市、野田市、我孫子市、鎌ヶ谷市)と共に委託して実施している。実績は増加傾向にあるが、仕事や出産に伴う利用が重なる年度は特に実績が多い。

第二期計画の量の見込みと確保方策

一時預かり事業（幼稚園型）		量の見込みと確保方策の根拠				
【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
量の見込み (1号認定)						
量の見込み (2号認定)		次回報告				
確保方策						
実績						

一時預かり事業(幼稚園型を除く)		量の見込みと確保方策の根拠				
【市全域※】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
量の見込み						
確保方策		次回報告				
実績						

ファミリー・サポート・センター事業(就学前児童対象)		量の見込みと確保方策の根拠				
【市全域※】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
量の見込み						
確保方策		次回報告				
実績						

ファミリー・サポート・センター事業(就学前児童対象)		量の見込みと確保方策の根拠				
【市全域※】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
量の見込み						
確保方策		次回報告				
実績						

子育て短期支援事業		量の見込みと確保方策の根拠				
【市全域※】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
量の見込み						
確保方策		次回報告				
実績						

子育て短期支援事業		量の見込みと確保方策の根拠				
【市全域※】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
量の見込み						
確保方策		次回報告				
実績						

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策2 - (2) 子育て家庭の負担の軽減 病児・病後児保育事業						分析（取組みの総括と課題）
【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	平成28・29年度に、ニーズの高い「病児対応型」の施設を2施設新設した。しかしながら、平成30年度に中央地区の病後児保育施設が閉室となったため、まずは中央地区に新たに施設を設置することを目指す。
量の見込み	451人日/年	437人日/年	425人日/年	413人日/年	405人日/年	
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	870人日/年	870人日/年 (1か所)	
実績	0人日/年	0人日/年	66人日/年 (1か所) ※新規分, 1ヶ月分	870人日/年 (1か所) ※H29新設分		

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	296人日/年	289人日/年	281人日/年	272人日/年	267人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)
実績	870人日/年 (1か所) ※既存分	870人日/年 (1か所) ※既存分	870人日/年 (1か所) ※既存分	663人日/年 (1か所) ※1月に閉室	

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	333人日/年	327人日/年	322人日/年	316人日/年	313人日/年
確保方策	0人日/年	0人日/年	0人日/年	1,160人日/年	1,160人日/年
実績	0人日/年	88人日/年 (1か所) ※新規分, 1ヶ月分	1,160人日/年 (1か所) ※H28新設分	1,160人日/年 (1か所) ※H28新設分	

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	1,080人日/年	1,053人日/年	1,028人日/年	1,001人日/年	985人日/年
確保方策	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	870人日/年 (1か所)	2,900人日/年 (3か所)	2,900人日/年 (3か所)
実績	計画の前倒し	958人日/年 (2か所) ※1箇所新設	2,096人日/年 (3か所) ※1箇所新設	2,693人日/年 (3か所)	

第二期計画の量の見込みと確保方策

病児・病後児保育事業

量の見込みと確保方策の根拠

【北部】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み					
確保方策					
実績					

【中央】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み					
確保方策					
実績					

次回報告

【南部】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み					
確保方策					
実績					

【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み					
確保方策					
実績					

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策2 - (3) 児童虐待の防止 養育支援訪問事業						分析（取組みの総括と課題）
【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
量の見込み	294人日/年	322人日/年	340人日/年	560人日/年	560人日/年	
確保方策	[実施機関] 柏市こども部こども福祉課 [実施体制] 3名(助産師, 保育士, 保健師) [連携体制] 柏市要保護児童対策地域協議会 [庁内連携体制] 個別ケース検討会議					
実績	302人日/年	415人日/年	355人日/年	421人日/年		

第二期計画の量の見込みと確保方策

養育支援訪問事業		量の見込みと確保方策の根拠				
【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
量の見込み	447人日/年	460人日/年	474人日/年	488人日/年	503人日/年	
確保方策	[実施機関] 柏市こども部こども福祉課 [実施体制] 3名（助産師，保育士，保健師） [連携体制] 柏市要保護児童対策地域協議会 [庁内連携体制] 個別ケース検討会議					
実績						

【量の見込みの算出等の考え方】
 要支援児童及び特定妊婦並びに要保護児童の数等を勘案して、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定すること（基本指針別表第三の六参照）

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【1号】

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,888人	1,867人	1,811人	1,751人	1,705人
確保方策	特定教育・保育施設※	200人	200人	380人	381人	381人
	確認を受けない幼稚園	2,880人	2,861人	2,541人	2,086人	2,081人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	3,080人	3,061人	2,921人	2,467人	2,462人
実績	定員数	3,073人	3,073人	3,053人	2,504人	
	入園児数	2,835人	2,796人	2,688人	2,646人	

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,917人	1,866人	1,818人	1,763人	1,724人
確保方策	特定教育・保育施設※	400人	436人	436人	414人	514人
	確認を受けない幼稚園	1,976人	1,858人	1,839人	1,561人	1,283人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,376人	2,294人	2,275人	1,975人	1,797人
実績	定員数	2,070人	1,997人	1,864人	1,864人	
	入園児数	1,716人	1,664人	1,589人	1,598人	

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		2,358人	2,298人	2,266人	2,232人	2,213人
確保方策	特定教育・保育施設※	300人	480人	660人	345人	345人
	確認を受けない幼稚園	3,298人	2,726人	2,395人	2,790人	2,780人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	3,598人	3,206人	3,055人	3,135人	3,125人
実績	定員数	3,850人	3,620人	3,605人	3,585人	
	入園児数	3,161人	2,924人	2,634人	2,511人	

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	分析（取組みの総括と課題）
量の見込み		6,163人	6,031人	5,895人	5,746人	5,642人	
確保方策	特定教育・保育施設※	900人	1,116人	1,476人	1,140人	1,240人	
	確認を受けない幼稚園	8,154人	7,445人	6,775人	6,437人	6,144人	
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—	
	認可外保育施設	—	—	—	—	—	
	計	9,054人	8,561人	8,251人	7,577人	7,384人	
実績	定員数	8,993人	8,690人	8,522人	7,953人		
	入園児数	7,712人	7,384人	6,911人	6,755人		

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第二期計画の量の見込みと確保方策

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【1号】

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,817人	1,685人	1,557人	1,554人	1,557人
確保方策	特定教育・保育施設※	507人	507人	507人	507人	507人
	確認を受けない幼稚園	1,727人	1,727人	1,727人	1,727人	1,727人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,234人	2,234人	2,234人	2,234人	2,234人
実績	定員数					
	入園児数					

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,099人	988人	881人	879人	882人
確保方策	特定教育・保育施設※	409人	409人	537人	537人	537人
	確認を受けない幼稚園	1,002人	1,002人	702人	702人	702人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	1,411人	1,411人	1,239人	1,239人	1,239人
実績	定員数					
	入園児数					

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1633人	1559人	1487人	1486人	1487人
確保方策	特定教育・保育施設※	521人	521人	521人	521人	521人
	確認を受けない幼稚園	2,126人	2,126人	2,126人	2,126人	2,126人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	2,647人	2,647人	2,647人	2,647人	2,647人
実績	定員数					
	入園児数					

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	量の見込みと確保方策の根拠 別紙のとおり
量の見込み		4,549人	4,232人	3,925人	3,919人	3,926人	
	利用率	41.6%	38.8%	36.2%	36.0%	36.1%	
確保方策	特定教育・保育施設※	1,437人	1,437人	1,565人	1,565人	1,565人	
	確認を受けない幼稚園	4,855人	4,855人	4,555人	4,555人	4,555人	
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—	
	認可外保育施設	—	—	—	—	—	
	計	6,292人	6,292人	6,120人	6,120人	6,120人	
推計児童人口（3～5歳）		10,941	10,898	10,835	10,882	10,884	
人口伸び率		—	-0.4%	-0.6%	0.4%	0.0%	
実績	定員数						
	入園児数						

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】（学校教育利用希望が強い）

保育を必要とする理由に該当し、幼稚園を希望する人について計上したのですが、実績の算定ができないため、実績を記載していません。

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		60人	79人	99人	104人	109人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	60人	79人	99人	104人	109人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	60人	79人	99人	104人	109人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		114人	132人	151人	159人	167人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	114人	132人	151人	159人	167人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	114人	132人	151人	159人	167人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		127人	159人	190人	200人	210人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	127人	159人	190人	200人	210人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	127人	159人	190人	200人	210人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	分析（取組みの総括と課題）
量の見込み		301人	370人	440人	463人	486人	
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人	
	確認を受けない幼稚園	301人	370人	440人	463人	486人	
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—	
	認可外保育施設	—	—	—	—	—	
	計	301人	370人	440人	463人	486人	
実績	定員数						
	入園児数						
	入園児+実保留						

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第二期計画の量の見込みと確保方策

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】（学校教育利用希望が強い）

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		293人	293人	293人	293人	293人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	293人	293人	293人	293人	293人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	293人	293人	293人	293人	293人
実績	定員数	/	/	/	/	/
	入園児数	/	/	/	/	/
	入園児+実保留	/	/	/	/	/

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		448人	448人	448人	448人	448人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	448人	448人	448人	448人	448人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	448人	448人	448人	448人	448人
実績	定員数	/	/	/	/	/
	入園児数	/	/	/	/	/
	入園児+実保留	/	/	/	/	/

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		564人	564人	564人	564人	564人
確保方策	特定教育・保育施設※	0人	0人	0人	0人	0人
	確認を受けない幼稚園	564人	564人	564人	564人	564人
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	計	564人	564人	564人	564人	564人
実績	定員数	/	/	/	/	/
	入園児数	/	/	/	/	/
	入園児+実保留	/	/	/	/	/

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	量の見込みと確保方策の根拠
量の見込み		1,305	1,305	1,305	1,305	1,305	
	利用率	11.9%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	
確保方策	特定教育・保育施設※	0	0	0	0	0	
	確認を受けない幼稚園	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305	
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—	
	認可外保育施設	—	—	—	—	—	
	計	1,305	1,305	1,305	1,305	1,305	
推計児童人口（3～5歳）		10,941	10,898	10,835	10,882	10,884	
伸び率		—	-0.4%	-0.6%	0.4%	0.0%	

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】（「学校教育利用希望が強い」以外）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		859人	906人	954人	1,100人	1,170人
確保方策	特定教育・保育施設※	920人	974人	1,118人	1,553人	1,626人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	12人	12人	12人	61人	61人
	計	932人	986人	1,130人	1,614人	1,687人
実績	定員数	996人	1,043人	1,230人	1,539人	
	入園児数	884人	942人	1,041人	1,194人	
	入園児+実保留	884人	946人	1,043人	1,195人	

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,139人	1,201人	1,264人	1,547人	1,624人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,264人	1,357人	1,357人	1,574人	1,682人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	11人	11人	11人	42人	42人
	計	1,275人	1,368人	1,368人	1,616人	1,724人
実績	定員数	1,414人	1,462人	1,571人	1,606人	
	入園児数	1,230人	1,339人	1,502人	1,555人	
	入園児+実保留	1,232人	1,339人	1,508人	1,578人	

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,028人	1,085人	1,142人	1,247人	1,303人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,079人	1,220人	1,310人	1,268人	1,394人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	6人	6人	6人	0人	0人
	計	1,085人	1,226人	1,316人	1,268人	1,394人
実績	定員数	1,108人	1,258人	1,268人	1,278人	
	入園児数	1,076人	1,140人	1,196人	1,342人	
	入園児+実保留	1,080人	1,142人	1,200人	1,348人	

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	分析（取組みの総括と課題）
量の見込み		3,026人	3,192人	3,360人	3,894人	4,097人	
確保方策	特定教育・保育施設※	3,263人	3,551人	3,785人	4,395人	4,702人	
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—	
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—	
	認可外保育施設	29人	29人	29人	103人	103人	
	計	3,292人	3,580人	3,814人	4,498人	4,805人	
実績	定員数	3,518人	3,763人	4,069人	4,423人		
	入園児数	3,190人	3,421人	3,739人	4,091人		
	入園児+実保留	3,196人	3,427人	3,751人	4,121人		

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第二期計画の量の見込みと確保方策

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【2号】（「学校教育利用希望が強い」以外）

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,494人	1,626人	1,754人	1,757人	1,754人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,731人	1,857人	1,911人	1,911人	1,911人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	283人	283人	283人	283人	283人
	計	2,014人	2,140人	2,194人	2,194人	2,194人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,733人	1,844人	1,951人	1,953人	1,950人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,682人	1,790人	1,916人	1,916人	1,916人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	77人	77人	77人	77人	77人
	計	1,759人	1,867人	1,993人	1,993人	1,993人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,427人	1,501人	1,573人	1,574人	1,573人
確保方策	特定教育・保育施設※	1,455人	1,509人	1,563人	1,563人	1,563人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	91人	91人	91人	91人	91人
	計	1,546人	1,600人	1,654人	1,654人	1,654人
実績	定員数					
	入園児数					
	入園児+実保留					

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	量の見込みと確保方策の根拠 別紙のとおり
量の見込み		4,654人	4,971人	5,278人	5,284人	5,277人	
	保育利用率	42.5%	45.6%	48.7%	48.6%	48.5%	
確保方策	特定教育・保育施設※	4,868人	5,156人	5,390人	5,390人	5,390人	
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—	
	特定地域型保育事業	—	—	—	—	—	
	認可外保育施設	451人	451人	451人	451人	451人	
	計	5,319人	5,607人	5,841人	5,841人	5,841人	
推計児童人口（3～5歳）		10,941人	10,898人	10,835人	10,882人	10,884人	
伸び率		—	-0.4%	-0.6%	0.4%	0.0%	
実績	定員数						
	入園児数						
	入園児+実保留						

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】（0歳）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		139人	151人	164人	169人	179人
確保方策	特定教育・保育施設※1	140人	146人	155人	162人	165人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	3人	3人	1人	4人
	認可外保育施設	10人	10人	10人	16人	16人
	計	150人	159人	168人	179人	185人
実績	定員数	146人	152人	170人	193人	
	入園児数	113人	135人	167人	179人	
	入園児+実保留	114人	137人	168人	184人	

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		169人	190人	211人	203人	216人
確保方策	特定教育・保育施設※1	245人	257人	257人	258人	270人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	3人	3人	6人	9人
	認可外保育施設	6人	6人	6人	24人	24人
	計	254人	266人	266人	288人	303人
実績	定員数	254人	259人	281人	301人	
	入園児数	150人	174人	199人	208人	
	入園児+実保留	151人	174人	200人	211人	

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		137人	159人	181人	156人	163人
確保方策	特定教育・保育施設※1	183人	201人	204人	195人	201人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	3人	9人
	認可外保育施設	4人	4人	4人	0人	0人
	計	187人	205人	208人	198人	210人
実績	定員数	187人	198人	200人	195人	
	入園児数	123人	121人	140人	166人	
	入園児+実保留	123人	124人	140人	167人	

分析（取組みの総括と課題）

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		445人	500人	556人	528人	558人
保育利用率		14.0%	16.2%	18.5%	16.4%	17.4%
確保方策	特定教育・保育施設※1	568人	604人	616人	615人	636人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	6人	10人	22人
	認可外保育施設	20人	20人	20人	40人	40人
	計	591人	630人	642人	665人	698人
実績	定員数	587人	609人	651人	689人	
	入園児数	386人	430人	506人	553人	
	入園児+実保留	388人	435人	508人	562人	

本計画に基づき、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と認可保育園の整備を優先に保育の受け皿確保に努めてきた。
平成27年度以降、特定教育保育施設（認定こども園、認可保育園）は24施設、特定地域型保育事業（小規模保育施設、事業所内保育施設）は8施設の整備を行い、796人の定員増を行った。
今後も引き続き増加する需要に対応していくため、特定教育保育施設を中心に、特定地域型保育事業も含めた整備を進めていく必要がある。

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第二期計画の量の見込みと確保方策

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】(0歳)

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		208人	231人	249人	250人	249人
確保方策	特定教育・保育施設※1	200人	206人	212人	212人	212人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	14人	14人	14人	14人	14人
	認可外保育施設	48人	54人	54人	54人	54人
	計	262人	274人	280人	280人	280人

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		222人	241人	255人	255人	255人
確保方策	特定教育・保育施設※1	272人	284人	290人	290人	290人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	15人	18人	21人	21人	21人
	認可外保育施設	48人	48人	48人	48人	48人
	計	335人	350人	359人	359人	359人

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		163人	175人	183人	184人	183人
確保方策	特定教育・保育施設※1	196人	202人	208人	208人	208人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	3人	6人	9人	9人	9人
	認可外保育施設	14人	14人	14人	14人	14人
	計	213人	222人	231人	231人	231人

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	量の見込みと確保方策の根拠
量の見込み		593人	647人	687人	689人	687人	
	保育利用率	18.1%	19.8%	21.1%	21.2%	21.2%	
確保方策	特定教育・保育施設※1	668人	692人	710人	710人	710人	
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—	
	特定地域型保育事業※2	32人	38人	44人	44人	44人	
	認可外保育施設	110人	116人	116人	116人	116人	
	計	810人	846人	870人	870人	870人	
推計児童人口(0歳)		3,272人	3,267人	3,259人	3,243人	3,234人	
伸び率		—	-0.2%	-0.2%	-0.5%	-0.3%	

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第一期計画の実績（平成30年度まで）

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】（1・2歳）

【北部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		548人	582人	617人	837人	878人
確保方策	特定教育・保育施設※1	500人	530人	602人	758人	792人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	16人	16人	50人	66人
	認可外保育施設	37人	37人	37人	51人	51人
	計	537人	583人	655人	859人	909人
実績	定員数	542人	569人	681人	904人	
	入園児数	598人	652人	770人	864人	
	入園児+実保留	616人	677人	796人	887人	

【中央】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		715人	755人	795人	990人	1,064人
確保方策	特定教育・保育施設※1	745人	800人	800人	834人	894人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	48人	48人	66人	82人
	認可外保育施設	70人	70人	70人	92人	92人
	計	827人	918人	918人	992人	1,068人
実績	定員数	827人	909人	957人	1,028人	
	入園児数	782人	924人	1,034人	1,010人	
	入園児+実保留	795人	959人	1,072人	1,048人	

【南部】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		618人	648人	679人	735人	753人
確保方策	特定教育・保育施設※1	551人	623人	665人	648人	714人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	0人	0人	0人	16人	48人
	認可外保育施設	29人	29人	29人	0人	0人
	計	580人	652人	694人	664人	762人
実績	定員数	605人	664人	674人	685人	
	入園児数	656人	689人	745人	814人	
	入園児+実保留	658人	694人	752人	855人	

分析（取組みの総括と課題）

本計画に基づき、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と認可保育園の整備を優先に保育の受け皿確保に努めてきた。
平成27年度以降、特定教育保育施設（認定こども園、認可保育園）は24施設、特定地域型保育事業（小規模保育施設、事業所内保育施設）は8施設の整備を行い、107人の定員増を行った。
今後も引き続き増加する需要に対応していくため、特定教育保育施設を中心に、特定地域型保育事業も含めた整備を進めていく必要がある。

【市全域】		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み		1,881人	1,985人	2,091人	2,562人	2,695人
保育利用率		28.3%	30.7%	33.2%	37.7%	39.8%
確保方策	特定教育・保育施設※1	1,796人	1,953人	2,067人	2,240人	2,400人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	12人	64人	64人	132人	196人
	認可外保育施設	136人	136人	136人	143人	143人
	計	1,944人	2,153人	2,267人	2,515人	2,739人
実績	定員数	1,974人	2,142人	2,312人	2,617人	
	入園児数	2,036人	2,265人	2,549人	2,688人	
	入園児+実保留	2,069人	2,330人	2,620人	2,790人	

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第二期計画の量の見込みと確保方策

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 教育・保育【3号】(1・2歳)

【北部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,089人	1,183人	1,276人	1,277人	1,276人
確保方策	特定教育・保育施設※1	848人	914人	944人	944人	944人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	95人	95人	95人	95人	95人
	認可外保育施設	191人	239人	239人	239人	239人
	計	1,134人	1,248人	1,278人	1,278人	1,278人

【中央】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		1,189人	1,262人	1,335人	1,336人	1,335人
確保方策	特定教育・保育施設※1	903人	963人	1,029人	1,029人	1,029人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	76人	92人	108人	108人	108人
	認可外保育施設	219人	219人	219人	219人	219人
	計	1,198人	1,274人	1,356人	1,356人	1,356人

【南部】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み		895人	939人	984人	984人	984人
確保方策	特定教育・保育施設※1	746人	776人	806人	806人	806人
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業※2	35人	51人	67人	67人	67人
	認可外保育施設	124人	124人	124人	124人	124人
	計	905人	951人	997人	997人	997人

【市全域】		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	量の見込みと確保方策の根拠 別紙のとおり
量の見込み		3,173人	3,384人	3,595人	3,597人	3,595人	
保育利用率		45.3%	48.2%	51.3%	51.4%	51.5%	
確保方策	特定教育・保育施設※1	2,497人	2,653人	2,779人	2,779人	2,779人	
	確認を受けない幼稚園	—	—	—	—	—	
	特定地域型保育事業※2	206人	238人	270人	270人	270人	
	認可外保育施設	534人	582人	582人	582人	582人	
	計	3,237人	3,473人	3,631人	3,631人	3,631人	
推計児童人口(1・2歳)		7,012人	7,016人	7,009人	6,998人	6,985人	
伸び率		—	0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	

※ 特定教育・保育施設とは、認定こども園及び認可保育園をいう。

第一期計画の実績（平成30年度まで）

時間外保育事業

【北部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	208人	202人	197人	192人	189人
確保方策	208人	202人	197人	192人	189人
実績	279人	265人			

【中央】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	271人	264人	258人	251人	247人
確保方策	271人	264人	258人	251人	
実績	340人	397人			

次回報告

【南部】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	239人	233人	227人	221人	217人
確保方策	239人	233人	227人	221人	217人
実績	323人	347人			

分析（取組みの総括と課題）

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	718人	699人	682人	664人	653人
確保方策	718人	699人	682人	664人	653人
実績	942人	1,009人			

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 放課後児童健全育成事業

分析（取組みの総括と課題）

【市全域】	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
量の見込み	2,283人	2,290人	2,297人	3,227人	3,466人
低学年	1,852人	1,858人	1,863人	2,867人	3,039人
高学年	431人	432人	434人	360人	427人
確保方策	2,455人	2,455人	2,455人	3,300人	3,500人
実績	2,505人	2,689人	2,941人	3,100人	
低学年	2,253人	2,457人	2,653人	2,850人	
高学年	252人	232人	288人	250人	

学校施設内への単独施設の設置や余裕教室の活用により、計画期間中に約600名の定員の増加を図るとともに、全小学校へのこどもルームの整備を完了した。

一方で、未だ待機児童の解消には至っていないため、引き続き計画的に施設の整備を進めていく。

第二期計画の量の見込みと確保方策

時間外保育事業

【北部】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み					
確保方策					
実績					

【中央】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み					
確保方策					
実績					

次回報告

【南部】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み					
確保方策					
実績					

分析（取組みの総括と課題）

【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み					
確保方策					
実績					

施策3 - (1) 教育・保育の計画的整備 放課後児童健全育成事業

量の見込みと確保方策の根拠

【市全域】	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	別紙のとおり
量の見込み	3,583人	3,711人	3,856人	3,955人	4,058人	
1年生	1,249人	1,352人	1,398人	1,391人	1,441人	
2年生	1,150人	1,133人	1,226人	1,268人	1,262人	
3年生	790人	835人	824人	890人	921人	
低学年計	3,189人	3,320人	3,448人	3,549人	3,624人	
4年生	310人	306人	323人	319人	346人	
5年生	61人	61人	61人	64人	63人	
6年生	23人	24人	24人	23人	25人	
高学年計	394人	391人	408人	406人	434人	
確保方策	3,590人	3,720人	3,860人	3,960人	4,060人	
伸び率	—	3.6%	3.8%	2.6%	2.5%	
推計児童人口（6～11歳）	22,114人	22,025人	22,011人	21,966人	22,101人	
伸び率	—	-0.4%	-0.1%	-0.2%	0.6%	